

これからの方向性 (R8年度～) 点線はR8年度事業等

## 分野

### これまでの取組・成果(一例)

- AI救急相談アプリの導入 (R4.6～)
- へき地でのオンライン診療モデル事業 (R5.11～R6.9 5市町)
- オンライン専門外来検討・実証 (R6～R7 2事例)
- オンライン休日夜間診療の試験実施 (R7 2市)
- 病児保育事業の広域連携に向けた検討 (R6～)
- 介護ロボットや科学的介護情報システムの導入支援

- ◆ AI救急相談アプリの相談件数
  - ・ 5,459件 (R5) ➔ 7,449件 (R6)
- ◆ へき地オンライン診療モデル事業の成果
  - ・ 受診総数63人、延べ受診回数133回
  - ・ オンライン診療導入ガイドの策定
  - ・ 患者利用意向「継続利用したい」65.9%
- ◆ 広域化実施に向けた調整
  - ・ 12市町村で費用負担、利用手続きのデジタル化等を検討
- ◆ 介護ロボット導入状況
  - ・ 施設型 39.3% (R5) ➔ 46.0% (R7)
  - ・ 在宅型 6.9% (R5) ➔ 7.9% (R7)
  - ・ 地域密着型 8.8% (R5) ➔ 10.2% (R7)

- ✓ 医療機関の関心度に応じた支援によりオンライン診療導入を推進
- ✓ 広域連携、ICT化による利用者の利便性向上
- ✓ 介護ロボット等の導入促進による介護の生産性及び科学的根拠に基づく介護サービスの質の向上を推進
- ✓ いがた新世代ヘルスケア情報基盤の出力データ等のデータの見える化
  - ・ (新) 地域医療アクセス向上のためのオンライン診療モデル事業
  - ・ (新) オンライン診療普及促進事業
  - ・ (新) 病児保育事業におけるICT化促進事業
  - ・ (拡) 介護分野生産性向上事業 ・ データの見える化プロジェクト

## 医療福祉介護

- 遠隔授業における教科・科目の充実
- 遠隔授業支援員の配置や授業の公開
- プログラミング、生成AIを活用した授業等の次世代型教育を推進 (R6～)
- 県立学校ウェブ出願システム運用開始 (R5.11)
- 県立学校のデジタル採点システム運用開始 (R5.9)
- 市町村統合型校務支援システム本稼働 (R7.4)

- ◆ 遠隔事業の通年実施科目数
  - ・ 20 (R6) ➔ 23 (R7)
- ◆ DXハイスchool対象校
  - ・ 15 (R6) ➔ 18 (R7)
- ◆ 校務支援システム利用市町村
  - ・ 0 (R6) ➔ 12 (R7)

- ✓ 遠隔教育配信センターを中心とした遠隔教育の推進による生徒のニーズに応じた多様な学習の機会の確保
- ✓ プログラミングや数理データサイエンス等の次世代型教育について、カリキュラム開発等を推進
  - ・ 遠隔教育推進事業
  - ・ 次世代型教育推進事業
  - ・ GIGAスクール運営サポート事業

## 教育

- 防災ナビアプリの運用 (R1～)
- 避難者支援システム (避難所アプリ) の構築 (R7)
- 総合防災訓練における実証実験 (R7.10)
- 防犯アプリ「いがたポリス」構築 (R7)

- ◆ 防災ナビアプリDL数の増
  - ・ 113,963件 (R6.3末) ➔ 243,856件 (R7.10末)
- ◆ 犯罪捜査に活用する装備資機材を拡充し、捜査能力を向上

- ✓ 避難所アプリの普及を促進するとともに、要支援者の個別避難計画のデジタル化を図り、避難者支援体制を構築
- ✓ 犯罪への的確な対応や捜査に向け高度な資機材・ツール導入
- ✓ 防犯アプリのタイムリーで身近な情報発信により県民の自主的な防犯行動喚起
  - ・ (新) 防災DXによる避難支援体制構築事業
  - ・ (新) サイバー犯罪対策費 ・ (新) 交通取締等機材整備費

## 防災防犯

- 鳥獣被害対策プラットフォームを構築 (R7.3～)
- AIカメラによる緩衝地帯の監視を実施 (R6～R7 2市)

- ◆ 鳥獣被害対策プラットフォーム閲覧数
  - ・ 実績約111万アクセス (R7.12時点)

- ✓ デジタル機器やプラットフォームを活用しながら、市町村等と連携し被害防止に向けた対策を推進
- ✓ AI流入量予測システムを活用したダム発電の強化
  - ・ クマ総合対策事業
  - ・ (新) AI流入量予測システムを活用したダム発電強化事業

## 鳥獣環境

- MaaSの基盤となる公共交通へキャッシュレス決済導入を支援
- 地域の実情に応じた移動手段確保に向けてデマンド交通、ライドシェア等の導入支援

- ◆ 公共交通のキャッシュレス決済新規導入事業者
  - ・ 5社 (R7)
- ◆ 事業実施支援
  - ・ AIデマンド交通導入等10市町村 (R7)
  - ・ 予約型コミュニティバス導入1市1団体 (R7)

- ✓ MaaSの基盤となるキャッシュレス決済の導入を推進
- ✓ 市町村がレベル4を目指して行う自動運転の実証を支援
  - ・ (拡) 地域交通資源フル活用推進事業
  - ・ (新) 自動運転社会実装推進事業

## 交通



これからの方向性 (R8年度～) 点線はR8年度事業等

## 分野

## これまでの取組・成果(一例)

### 企業

- ▶ デジタル化のモデル事例創出のための伴走支援等 (R3～)
- ▶ 支援機関と連携したデジタル化に係るセミナー開催 (R5 4回 R6 4回 R7 6回)
- ▶ DX総合相談窓口でのデジタル導入に当たりIT企業とのマッチング(R6～)
- ▶ 経産省「DX認定」取得へ向け講義や個別支援(R7)

- ◆ DX認定事業者の全国割合  
・ 1.67 (R5) → 3.52% (R8.3.1)
- ◆ DXによるビジネスモデル転換などDX先進企業の創出  
・ 5社 (R7)
- ◆ 先端技術を活用した革新的な製品・サービス等の開発支援(助成)  
・ 3件 (R7)
- ◆ DX総合相談窓口による相談対応  
・ 90社 (R6.6.21開設～R8.3.12時点)

- ✓ 経産省「DX認定」取得支援や「DXセレクション」申請に向けた勉強会の開催等
- ✓ AIを活用した新たなソリューション開発、実証の取組を支援
- ✓ AI活用の具体事例や実演に直接触れることのできる場の提供(イベント開催)によりAIソリューション等の活用を促進

・ DX経営による企業価値向上プロジェクト事業  
・ (新)AI活用推進ラボ事業

### 建設

- ▶ ICT活用工事の普及促進に向けた体験会・セミナー  
・ ICT体験会 延べ352社 (R7)  
・ セミナー 延べ103人 (R7)
- ▶ 働き方改革・生産性向上に向けたバックオフィスDX支援  
・ 研修(経営者、推進人材向け):R6末 延べ275社  
・ 補助金:R5 7社
- ▶ 除雪省力化のため、長距離のパトロールが必要な主要路線に積雪センサーを設置

- ◆ ICT活用工事を実施した企業割合  
・ ICT建機施工 16% (R2) → 27.9% (R6)  
・ 3次元測量 15% (R2) → 25.5% (R6)
- ◆ バックオフィスDXに取り組む企業割合  
・ アンケート結果 12% (R3) → 50.3% (R7)
- ◆ 積雪センサーの設置  
・ 延べ96台を設置 (R5～R7)

- ✓ 県工事の規模に合わせた安価な機器でも進められる**本県独自のICT工事の基準を策定**
- ✓ ICT人材不足や機器購入費用の負担感を解消するため、**ICT機器の導入やDX人材の育成**を支援
- ✓ 労働環境改善・生産性向上に向けて、**バックオフィスのDXに取り組む企業に対しレベルに応じた研修**を実施

・ (新)建設産業ICTファーストステップ促進事業  
・ 建設産業バックオフィスDX推進総合支援事業  
・ ICT活用工事普及促進事業費

### 農林水産

- ▶ 新潟米生産における省力化と高い生産性を両立するためのスマート技術導入支援
- ▶ ロボット、AI、IoTなどの先端技術を利用した新たな営農モデル構築に向けた産官学連携の推進
- ▶ 園芸分野への環境モニタリング装置・ドローン・位置情報と連動した自動化技術等の導入支援
- ▶ ほ場整備事業におけるICT自動給排水栓の導入支援
- ▶ 森林資源データ活用に向けた研修等

- ◆ 農業法人等ヘデジタルツール導入支援  
・ 32件 (R3～R6)
- ◆ 新たな営農モデル構築に向けた現場課題解決プロジェクト組成数  
・ 5課題 (R7)
- ◆ スマート技術を導入した水田面積  
・ 14法人支援 延べ860ha拡大 (R5)
- ◆ 森林資源データ活用ができる人材の育成  
・ 研修 1回21名参加 (R7)

- ✓ 農林水産業における**産学官連携**の推進と**スマート技術導入**支援
- ✓ 素材生産力の向上を図るため、**次世代林業機械**の導入や活用推進に向けた研修を実施



・ スマート農業イノベーション推進事業  
・ 園芸産地構造改革総合対策事業  
・ (新)革新的大規模林業経営モデル育成事業

### 観光

- ▶ にいがた観光ファンクラブ『Niicle』を立ち上げ (R4)、会員登録促進事業、機能拡充の実施
- ▶ 新潟県多言語観光サイトのリニューアル(R7)
- ▶ SNSでの定期的な情報発信

- ◆ Niicle会員登録者  
・ 延167,413人 (R4開始→R8.1.5)
- ◆ 観光サイトでの情報発信、SNSで週2回投稿実施 (英語、繁体字、タイ語)

- ✓ Niicleの会員登録促進キャンペーンの実施による**会員登録者数の一層の拡大と会員情報データの蓄積・分析によるサービス向上**

・ 持続可能な観光地づくりのための観光DX推進事業  
・ 多言語観光情報発信事業

これからの方向性 (R8年度～) 点線はR8年度事業等

## 分野

## これまでの取組・成果(一例)

### 手続き オンライン化

- 市町村のオンライン化を支援するため、市町村と電子申請システムの共同利用を推進
- 行政窓口にかッシュレス決済端末導入[R4.4]
- 庁内優良事例集を展開[R5.4]
- 収入証紙の廃止 [R6.8]
- 県民等がより申請しやすい県の「行政手続きポータルサイト」を開設



- ◆市町村との電子申請システム共同利用
  - ・13市町 (R8.1)
- ◆手続きオンライン化率の増加 (県単独で変更できるもの)
  - ・手続数ベース 2% (R2) → 86% (R7見込)
  - ・処理件数ベース 75% (R2) → 95% (R7見込)
- ◆オンライン申請率
  - ・34.5% (R5.3) → 41.5% (R7.3)

### 働き方 改革

- デジタル環境を用いた業務改善や在宅勤務の積極的な活用を周知・啓発[R4.5～]
- 庁内無線LAN・Web会議環境の拡充 [R4.6～]
- 生成AIサービスの業務利用開始[R5.6～]
- プロンプト作成支援ツールを庁内展開[R6.2～]
- 入力データがAIの学習に使われない安全な生成AIサービスの利用開始 [R7.1]
- ネットワーク体系の移行による業務効率化ツール Microsoft365の活用を開始 [R7.1]
- クラウドストレージサービス「Box」を導入 [R7.10]

- ◆Web会議利用
  - ・約37,800件/年
- ◆会議録作成支援システム
  - ・投入音声データ総時間 17,900時間 (R2～R7.8)
- ◆生成AI利用率
  - ・10% (R5) → 40% (R7)
- ◆RPAの活用
  - 2,803時間削減 (R4-R6延べ)

### データ 利活用

- 県オープンデータの棚卸しによる現状、課題の把握 [R7]
- データ分析や可視化を効率的に行うBIツールの研修を実施[R7.10]



- ◆県保有データのオープンデータ化率
  - ・83.6% (R3) → 90.7% (R6)

### 人材 育成

- 「新潟県職員デジタル人材育成計画」策定[R5.3]
- 一般職員向け研修・資格(ITパスポート)取得支援 [R5～]
- DX推進員による所属課題解決の取組[R5～]
- DX推進員向けDX実践ワークショップの実施[R5～]
- にいがた官民デジタル革新フォーラムの開催 [R6.11、R7.9、R7.11]

- ◆一般職員研修受講 6,411人※1
- ◆管理職向け研修受講 1,071人※2
- ◆ITパスポート取得者数 138人 (R8.2までの延べ取得者)
- ◆課題解決の取組 延べ882所属1,403件

※1、※2はR5からの受講者延べ人数。対象人数は5885名[R5の行政職員数]

- ✓「行政手続きポータルサイト」の活用について、**全庁的な周知を実施**
- ✓各手続の業務改善の実施による**オンライン申請率の向上**
- ✓**システム共同利用等**を通じた市町村の行政手続き**オンライン化を支援**

・行政手続きオンライン化システム運営費

- ✓既存データの**Boxへの移行**を進めるとともに、職員の業務効率向上に向けて、**生成AI (Box AI) や共同作業等の機能を活用**
- ✓全職員が使用可能なRPA(Power Automate)について、**研修や作成シナリオの庁内共有**により利用促進
- ✓市町村のDX推進に向けて、**市町村が抱える個別の課題への支援、共通した課題への対応**

・ICT基盤整備事業費  
・地域ICT推進事業  
・デジタル技術の活用による業務力向上推進事業

- ✓オープンデータに係るファイル形式等の**ルール策定**、既公開データの**機械可読化、カタログサイトの構築**
- ✓**EBPM推進**の一環として、**県立大学と連携したワークショップ**等の取組

・(新)データ利活用促進事業  
・(新)県立大学(データサイエンス経済コース)と連携したEBPM推進

- 県職員向け ✓ **生成AIやデータの利活用、EBPMの推進に向けた研修等の実施**
- ✓ にいがた官民デジタル革新フォーラムを始めとした、**県・市町村のデジタル人材育成や人的交流の促進**
- 市町村向け ✓ 市町村のDX推進に向けて、**市町村が抱える個別課題解決や、市町村職員への内製化を支援**

・ヘルスケアEBPM人材育成事業  
・職員能力向上事業費  
・(新)市町村DX推進支援事業